

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月7日
【四半期会計期間】	第46期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	株式会社アサックス
【英訳名】	ASAX CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 草間 庸文
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区広尾一丁目3番14号
【電話番号】	03(3445)0404
【事務連絡者氏名】	総務統括部長 松川 雅一
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区広尾一丁目3番14号
【電話番号】	03(3445)0404
【事務連絡者氏名】	総務統括部長 松川 雅一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第45期 第2四半期累計期間	第46期 第2四半期累計期間	第45期
会計期間		自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
営業収益	(千円)	2,779,595	2,591,062	5,524,440
経常利益	(千円)	1,781,873	1,616,502	3,455,269
四半期(当期)純利益	(千円)	1,034,939	991,043	2,035,356
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)	-	-	-
資本金	(千円)	2,307,848	2,307,848	2,307,848
発行済株式総数	(株)	109,935	10,993,500	10,993,500
純資産額	(千円)	23,595,117	25,146,898	24,595,534
総資産額	(千円)	56,033,573	61,039,640	58,514,444
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	94.15	90.16	185.16
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
1株当たり配当額	(円)	-	-	40.00
自己資本比率	(%)	42.1	41.2	42.0
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	2,805,449	1,934,223	872,349
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	12,942	23,231	32,980
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	4,278,361	1,741,570	2,819,843
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(千円)	2,607,905	1,897,402	2,113,287

回次		第45期 第2四半期会計期間	第46期 第2四半期会計期間
会計期間		自平成25年7月1日 至平成25年9月30日	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	44.92	46.02

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益には消費税等を含んでおります。
3. 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。
4. 持分法を適用すべき関連会社がないため、持分法を適用した場合の投資利益は記載しておりません。
5. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府による経済対策や日銀による金融緩和政策に支えられ、円安及び内需を背景に企業業績が改善し、緩やかな回復基調で推移しております。

一方で、国内の設備投資は依然足踏みしており、原材料やエネルギーコストの上昇も懸念されることから不透明感が払拭できない状況にあります。

不動産金融市場におきましては、回復基調の国内景気と金融緩和を背景に、不動産投資意欲の高まりにより商業地を中心に需給バランスの改善が進み、不動産の流動性は堅調に推移しております。

このような環境の下、当社におきましては、首都圏の不動産の流動性を背景に、従来通り「債権の健全性」を重視しつつも、キャンペーンの実施等により積極的な顧客開拓を行ってまいりました。

その結果、当第2四半期累計期間における新規貸出は前年同四半期比3.6%増加し、期中回収額が前年同四半期比29.5%減少したことから、当第2四半期会計期間末における営業貸付金残高は、前事業年度末の54,931,100千円から2,746,543千円増加の57,677,644千円となりました。

当第2四半期累計期間における経営成績は以下の通りであります。

営業貸付金利息は、期中平均営業貸付金残高が前年同四半期比6.7%増となったものの、平均貸出金利が低下したこと等により、前年同四半期比79,207千円（3.5%）の減少となりました。その他の営業収益は、期中回収額が前年同四半期比29.5%の減少となったことによる解約違約金の減少が主因となり、前年同四半期比109,325千円（21.0%）の減少となりました。

以上により、当第2四半期累計期間における営業収益は、前年同四半期比188,532千円（6.8%）の減少となりました。

金融費用は、平均有利子負債残高が前年同四半期比増加となったものの、平均調達金利が低下したことにより、前年同四半期比12,900千円（3.4%）の減少となりました。

売上原価は、販売用不動産の処分が減少したことにより、前年同四半期比42,224千円（100.0%）の減少となりました。

その他の営業費用は、公租公課が前年同四半期比5,456千円（16.2%）の増加となったこと等により、前年同四半期比29,861千円（5.1%）の増加となりました。

以上により、当第2四半期累計期間における営業費用は、前年同四半期比25,263千円（2.5%）の減少となりました。

営業外損益、特別損益ともに利益に大きな影響を与えるものはなかったものの、法人税等合計は前年同四半期比123,032千円（16.4%）の減少となりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間における業績は、営業収益は2,591,062千円（前年同四半期比6.8%減）、営業費用は975,179千円（同2.5%減）となり、営業利益は1,615,882千円（同9.2%減）、経常利益は1,616,502千円（同9.3%減）、四半期純利益は991,043千円（同4.2%減）となりました。

なお、当社は不動産担保ローン事業の単一セグメントであるため、セグメントに関連付けた記載は行っておりません。

(2) キャッシュ・フロー

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、前事業年度末に比べて215,884千円減少し、1,897,402千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは1,934,223千円の支出となりました。

これは主として、税引前四半期純利益の計上による1,616,502千円の収入があったものの、営業貸付金の増加による支出2,746,543千円と、法人税等の支払額782,309千円の支出等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは23,231千円の支出となりました。

これは主として、有形固定資産の取得による支出14,673千円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは1,741,570千円の収入となりました。

これは、有利子負債合計の純増加額2,176,790千円の収入と、配当金の支払435,220千円の支出によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 営業の状況

営業収益の状況

当第2四半期累計期間の営業収益をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	前年同四半期比(%)
不動産担保ローン事業 (千円)	2,591,062	6.8
報告セグメント計 (千円)	2,591,062	6.8
合計 (千円)	2,591,062	6.8

(注) 消費税等につきましては、税込方式で表示しております。

営業貸付金増減額及び残高

区分	前第2四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
	金額(千円)	金額(千円)
期首残高	53,518,149	54,931,100
期中貸付額	11,532,800	11,947,100
期中回収額	13,049,970	9,197,508
破産更生債権等振替額	68,133	2,893
貸倒償却額	-	154
四半期会計期間末残高	51,932,846	57,677,644
平均貸付金残高	52,431,269	55,934,650

営業貸付金残高の内訳
利率別貸付金残高

利率別	前第2四半期会計期間末 (平成25年9月30日)				当第2四半期会計期間末 (平成26年9月30日)			
	件数	残高(千円)		件数	残高(千円)			
		構成割合(%)	構成割合(%)		構成割合(%)	構成割合(%)		
7.0%以下	520	11.3	12,812,729	24.7	610	11.8	16,252,148	28.2
7.0%超 8.0%以下	977	21.2	16,900,130	32.5	1,711	33.2	23,612,336	40.9
8.0%超 9.0%以下	2,030	44.1	17,111,018	33.0	2,148	41.6	15,114,002	26.2
9.0%超 10.0%以下	1,005	21.8	4,974,908	9.6	667	12.9	2,648,206	4.6
10.0%超 11.0%以下	62	1.4	124,324	0.2	23	0.5	43,894	0.1
11.0%超 12.0%以下	3	0.1	4,904	0.0	2	0.0	3,798	0.0
12.0%超 13.0%以下	1	0.0	1,044	0.0	-	-	-	-
13.0%超 14.0%以下	2	0.1	1,696	0.0	2	0.0	1,169	0.0
14.0%超 15.0%以下	1	0.0	2,088	0.0	1	0.0	2,088	0.0
合計	4,601	100.0	51,932,846	100.0	5,164	100.0	57,677,644	100.0

(注) 件数は同一顧客の場合でも契約が異なる場合は1件として計算しておりますので、顧客数での表示とは相違があります。

調達実績
借入先別内訳

借入先別	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)			当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)		
	調達額 (千円)	返済額 (千円)	四半期末残高 (千円)	調達額 (千円)	返済額 (千円)	四半期末残高 (千円)
都市銀行	200,000	1,022,732	2,468,967	2,350,000	780,357	3,478,577
地方銀行	3,300,000	3,325,054	11,445,639	4,800,000	5,714,078	12,978,176
信託銀行	600,000	604,133	1,594,000	280,000	419,666	833,666
その他銀行	1,500,000	1,436,000	5,124,500	1,700,000	1,417,500	5,250,000
事業会社	1,471,500	2,733,583	6,859,195	3,190,500	1,812,107	6,527,398
関係会社	-	1,900,000	440,000	-	-	-
証券化借入金	-	-	2,500,000	-	-	5,000,000
合計	7,071,500	11,021,503	30,432,302	12,320,500	10,143,709	34,067,819

(6) 特定金融会社等の開示に関する内閣府令に基づく貸付金（営業貸付金）の状況

「特定金融会社等の開示に関する内閣府令」（平成11年5月19日 大蔵省令第57号）に基づく営業貸付金の状況は次のとおりであります。

貸付金種別残高内訳

貸付種別	当第2四半期会計期間末 (平成26年9月30日)				平均約定利率 (%)
	件数	残高(千円)		平均約定利率 (%)	
		構成割合 (%)	構成割合 (%)		
消費者向					
無担保(住宅向を除く)	-	-	-	-	-
有担保(住宅向を除く)	1,684	32.6	10,816,424	18.8	8.08
住宅向	47	0.9	463,264	0.8	7.11
計	1,731	33.5	11,279,688	19.6	8.04
事業者向					
計	3,433	66.5	46,397,955	80.4	7.46
合計	5,164	100.0	57,677,644	100.0	7.58

(注) 件数は同一顧客の場合でも契約が異なる場合は1件として計算しておりますので、顧客数での表示とは相違があります。

調達別内訳

借入先等	当第2四半期会計期間末 (平成26年9月30日)	
	残高(千円)	平均調達金利 (%)
金融機関等からの借入	34,067,819	2.03
その他	-	-
社債・CP	-	-
合計	34,067,819	2.03
自己資本	26,373,479	-
資本金・出資額	2,307,848	-

(注) 「自己資本」は、資産の合計額より負債の合計額を控除し、引当金(特別法上の引当金を含む。)の合計額を加えた額であります。

業種別貸付金残高内訳

業種別	当第2四半期会計期間末 (平成26年9月30日)			
	先数	残高(千円)		
		構成割合 (%)		構成割合 (%)
製造業	69	2.2	1,824,354	3.2
建設業	166	5.3	2,616,881	4.5
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-
運輸・通信業	100	3.2	1,727,406	3.0
卸売・小売業、飲食店	350	11.2	7,296,620	12.6
金融・保険業	23	0.7	462,861	0.8
不動産業	458	14.6	18,455,465	32.0
サービス業	393	12.5	8,381,724	14.5
個人	1,233	39.3	11,279,688	19.6
その他	345	11.0	5,632,640	9.8
合計	3,137	100.0	57,677,644	100.0

(注) 先数は顧客数で表示いたしております。

担保別貸付金残高内訳

受入担保の種類	当第2四半期会計期間末 (平成26年9月30日)	
	残高(千円)	構成割合(%)
有価証券	-	-
うち株式	-	-
債権	-	-
うち預金	-	-
商品	-	-
不動産	57,677,644	100.0
財団	-	-
その他	-	-
計	57,677,644	100.0
保証	-	-
無担保	-	-
合計	57,677,644	100.0

期間別貸付金残高内訳

期間別	当第2四半期会計期間末 (平成26年9月30日)			
	件数		残高(千円)	
		構成割合 (%)		構成割合 (%)
1年以下	127	2.5	2,322,870	4.0
1年超 5年以下	2,320	44.9	29,122,467	50.5
5年超 10年以下	2,032	39.3	19,465,108	33.8
10年超 15年以下	607	11.8	6,311,251	10.9
15年超 20年以下	62	1.2	347,325	0.6
20年超 25年以下	15	0.3	106,235	0.2
25年超	1	0.0	2,385	0.0
合計	5,164	100.0	57,677,644	100.0
1件当たり平均期間	5.2年			

(注) 1. 件数は同一顧客の場合でも契約が異なる場合は1件として計算しておりますので、顧客数での表示とは相違があります。

2. 期間は約定期間によっております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成26年11月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,993,500	10,993,500	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	10,993,500	10,993,500	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	-	10,993,500	-	2,307,848	-	-

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
草間 庸文	東京都目黒区	3,646,500	33.17
株式会社フレキシブル	東京都中央区銀座6丁目4-9	3,541,800	32.22
小島 稔子	東京都世田谷区	320,000	2.91
株式会社山和	東京都渋谷区渋谷2丁目9-9	256,700	2.34
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	239,900	2.18
ゴールドマンサックスインターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・サックス証 券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB ,UK (東京都港区六本木6丁目10-1 六本木ヒ ルズ森タワー)	238,444	2.17
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	127,200	1.16
草間 康子	東京都目黒区	90,000	0.82
草間 裕子	東京都目黒区	75,000	0.68
草間 雄介	東京都大田区	75,000	0.68
計	-	8,610,544	78.32

(注) 当第2四半期会計期間末現在における日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の信託業務株式数については、当社として把握することができないため記載しておりません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,991,100	109,911	-
単元未満株式	普通株式 900	-	-
発行済株式総数	10,993,500	-	-
総株主の議決権	-	109,911	-

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社アサックス	東京都渋谷区広尾一丁目3番14号	1,500	-	1,500	0.01
計	-	1,500	-	1,500	0.01

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）及び「特定金融会社等の会計の整理に関する命令」（平成11年総理府・大蔵省令第32号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.7%
売上高基準	0.2%
利益基準	0.9%
利益剰余金基準	0.2%

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,113,287	1,897,402
営業貸付金	1 54,931,100	1 57,677,644
販売用不動産	2,867	2,867
前払費用	39,150	45,395
繰延税金資産	111,261	96,171
その他	202,988	224,457
貸倒引当金	148,600	156,100
流動資産合計	57,252,054	59,787,838
固定資産		
有形固定資産	130,092	135,342
無形固定資産	30,191	33,124
投資その他の資産		
破産更生債権等	1 60,983	1 2,893
その他	1,077,722	1,083,241
貸倒引当金	36,600	2,800
投資その他の資産合計	1,102,106	1,083,334
固定資産合計	1,262,390	1,251,802
資産合計	58,514,444	61,039,640
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1,000,000	-
1年以内返済予定の長期借入金	12,830,899	14,521,423
未払金	26,697	30,628
未払費用	45,897	52,465
未払法人税等	805,935	615,161
預り金	15,255	13,837
前受収益	45,884	36,898
賞与引当金	23,492	28,268
利息返還損失引当金	9,500	9,500
その他	2	17
流動負債合計	14,803,564	15,308,199
固定負債		
長期借入金	18,060,129	19,546,396
退職給付引当金	36,400	39,400
役員退職慰労引当金	1,011,788	990,513
その他	7,028	8,233
固定負債合計	19,115,346	20,584,543
負債合計	33,918,910	35,892,742
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,307,848	2,307,848
利益剰余金	22,288,936	22,840,300
自己株式	1,250	1,250
株主資本合計	24,595,534	25,146,898
純資産合計	24,595,534	25,146,898
負債純資産合計	58,514,444	61,039,640

(2) 【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業収益		
営業貸付金利息	2,258,112	2,178,904
その他の営業収益	521,482	412,157
営業収益合計	2,779,595	2,591,062
営業費用		
金融費用	377,961	365,060
売上原価	42,224	-
その他の営業費用	580,257	610,119
営業費用合計	1,000,443	975,179
営業利益	1,779,151	1,615,882
営業外収益		
受取利息	212	142
受取手数料	97	59
償却債権取立益	1,140	60
雑収入	1,270	357
営業外収益合計	2,721	619
経常利益	1,781,873	1,616,502
特別利益		
固定資産売却益	1,556	-
特別利益合計	1,556	-
税引前四半期純利益	1,783,429	1,616,502
法人税、住民税及び事業税	773,569	604,068
法人税等調整額	25,078	21,389
法人税等合計	748,490	625,458
四半期純利益	1,034,939	991,043

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	1,783,429	1,616,502
減価償却費	10,299	12,367
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,900	26,300
賞与引当金の増減額(は減少)	4,362	4,776
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,700	3,000
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3,525	21,275
固定資産売却損益(は益)	1,556	-
受取利息	212	142
営業貸付金の増減額(は増加)	1,585,303	2,746,543
破産更生債権等の増減額(は増加)	2,221	58,090
販売用不動産の増減額(は増加)	16,504	-
未払消費税等の増減額(は減少)	824	2,083
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(は減少)	10,086	12,533
その他の資産の増減額(は増加)	244,882	36,852
その他の負債の増減額(は減少)	97,502	5,228
小計	3,545,945	1,152,056
利息の受取額	212	142
法人税等の支払額	740,709	782,309
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,805,449	1,934,223
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	19,505	14,673
有形固定資産の売却による収入	2,004	-
無形固定資産の取得による支出	693	5,922
敷金の差入による支出	94	2,830
敷金の回収による収入	5,347	195
その他	1	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,942	23,231
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	1,000,000
短期借入金の返済による支出	7,733	2,000,000
長期借入れによる収入	7,071,500	11,320,500
長期借入金の返済による支出	9,113,770	8,143,709
関係会社長期借入金の返済による支出	1,900,000	-
配当金の支払額	328,357	435,220
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,278,361	1,741,570
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,485,855	215,884
現金及び現金同等物の期首残高	4,093,760	2,113,287
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,607,905	1,897,402

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

1 不良債権の状況は以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
破綻先債権	- 千円	- 千円
延滞債権	125,189	402,331
3ヶ月以上延滞債権	585,902	362,278
貸出条件緩和債権	-	-
計	711,091	764,609

(注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、利息の支払いを猶予したものの以外の貸付金であります。

3. 3ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上遅延しているもので、破綻先債権及び延滞債権を除く貸付金であります。

4. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヶ月以上延滞債権を除く貸付金であります。

2 偶発債務の状況は以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
保証業務に係る債務保証残高	2,284,866 千円	2,713,038 千円

(四半期損益計算書関係)

その他の営業費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
貸倒引当金繰入額	2,902千円	26,145千円
利息返還損失引当金繰入額	-	500
役員退職慰労引当金繰入額	3,525	3,525
給料及び手当	172,105	190,987
賞与引当金繰入額	25,477	28,268
退職給付費用	3,025	2,720
減価償却費	10,299	12,367

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	2,607,905 千円	1,897,402 千円
現金及び現金同等物	2,607,905	1,897,402

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	329,760	3,000	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	439,680	40	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は不動産担保ローン事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	94円15銭	90円16銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	1,034,939	991,043
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	1,034,939	991,043
普通株式の期中平均株式数 (株)	10,992,000	10,992,000

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月7日

株式会社アサックス

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松本 正一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 板谷 秀穂 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アサックスの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第46期事業年度の第2四半期会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アサックスの平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。